



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当

(氏名) 真坂 晃之

TEL 03-3817-5120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	202,651	7.2	20,744	54.7	22,404	40.3	15,337	33.2	14,474	36.8	11,067	△79.0
2025年3月期第1四半期	189,029	△4.0	13,407	△48.5	15,969	△43.5	11,510	△44.9	10,581	△48.0	52,625	△23.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	51.35	—
2025年3月期第1四半期	36.95	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,409,619	853,532	828,507	58.8	2,939.14
2025年3月期	1,386,547	865,968	841,417	60.7	2,984.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	0.1	54,500	0.2	59,000	△3.4	43,500	△9.5	41,500	△10.6	147.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	291,649,149株	2025年3月期	291,649,149株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,533,941株	2025年3月期	9,533,249株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	281,887,947株	2025年3月期1Q	286,347,412株

信託として保有する当社株式227,695株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、6ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2025年8月5日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社コーポレートサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発・提携などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(連結損益計算書)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書)	16
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
売上収益	1,890	2,027	107.2
売上原価	398	426	107.2
売上総利益	1,493	1,601	107.2
販売費及び一般管理費	995	1,002	100.6
研究開発費	417	388	92.9
その他の収益	55	3	4.7
営業利益	134	207	154.7
税引前四半期利益	160	224	140.3
四半期利益	115	153	133.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	106	145	136.8

- 売上収益は、アルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」および不眠症治療剤「デエビゴ」が引き続き伸長したことにより、増収となりました。医薬品事業の売上収益は1,984億円(前年同期比106.4%)となりました。
- 主要品目の売上収益は、抗がん剤「レンビマ」が839億円(前年同期比100.4%)、「レケンビ」が231億円(同369.3%)、「デエビゴ」が137億円(同113.5%)、抗てんかん剤「フィコンパ」が81億円(同109.5%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、円高の進行の影響により減少した一方で、「レケンビ」への積極的な資源投入により、前年同期と同水準となりました。
- 研究開発費は、「レケンビ」や抗MTBRタウ抗体「E2814」などの重要プロジェクトへの積極的な資源投入を継続した一方で、開発テーマの見直しや円高の進行の影響により、減少となりました。
- その他の収益は、前年同期に預り金の取崩益48億円を計上した反動により、減少となりました。
- 以上の結果、営業利益は増益となりました。医薬品事業のセグメント利益は953億円(前年同期比104.5%)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は560億円(前年同期比106.1%)、セグメント利益は194億円(同101.6%)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が506億円(同106.6%)、一般用医薬品等が54億円(同101.6%)でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が55億円(前年同期比371.4%)と大幅に伸長し、「デエビゴ」は110億円(同107.8%)、「フィコンパ」は21億円(同108.8%)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が36億円(同106.4%)と伸長しました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は43億円(同120.7%)と大幅に伸長し、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は22億円(同109.9%)と伸長しました。一般用医薬品等では、チョコラBBグループの売上収益が38億円(同108.1%)と伸長しました。
- 2025年6月、OTC医薬品プロトンポンプ阻害薬「パリエットS」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は708億円(前年同期比101.4%)、セグメント利益は415億円(同100.8%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が91億円(前年同期比198.4%)、「デエビゴ」が19億円(同128.5%)と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が現地通貨ベースで伸長した一方で、円高の進行の影響により581億円(同97.2%)となりました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は365億円(前年同期比120.8%)、セグメント利益は179億円(同115.1%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レケンビ」が、需要の拡大に加えて代理店が関税リスク対応として在庫を積み増した影響により、77億円(前年同期は2億円)となりました。「レンビマ」は69億円(前年同期比97.7%)、めまい・平衡障害治療剤「メスロン」は31億円(同68.3%)、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は29億円(同94.6%)となりました。

<EMEA医薬品事業>

- 売上収益は190億円(前年同期比97.5%)、セグメント利益は82億円(同93.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「フィコンパ」が40億円(前年同期比101.2%)と伸長し、「レケンビ」は1億円(前年同期は0億円)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispalyx」が110億円(前年同期比109.7%)と伸長しました。

<イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業>

- 売上収益は161億円(前年同期比113.0%)、セグメント利益は82億円(同127.3%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が43億円(前年同期比131.3%)と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は37億円(同97.7%)となりました。「レケンビ」は8億円となりました。
- 2025年6月、台湾およびシンガポールにおいて、「レケンビ」を新発売しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆4,096億円(前期末より231億円増)となりました。「レケンビ」等の生産を進めたことにより棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、5,561億円(前期末より355億円増)となりました。未払金および未払費用が減少した一方で、短期借入金が増加しました。
- 資本合計は、8,535億円(前期末より124億円減)となりました。配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことに加え、為替の影響により在外営業活動体の換算差額が減少しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は58.8%(前期末より1.9ポイント減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、11億円の収入(前年同期は86億円の支出)となりました。運転資本は、「レケンビ」等の棚卸資産が増加したことに加え、未払費用の減少などにより増加となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、94億円の支出(前年同期は36億円の収入)となりました。金融資産の売却による収入があった一方で、子会社の取得による支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、261億円の収入(前年同期は119億円の支出)となりました。配当金の支払いを実施した一方で、短期借入金が増加しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,854億円(前期末より198億円増)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは82億円の支出となりました。

(3) 研究開発・提携などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下 米メルク社)との共同開発)
 - ・ 単剤療法として、甲状腺がんに係る適応および肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応で、日本、米国、欧州、中国、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ 単剤療法として、切除不能な胸腺がんに係る適応で、日本において承認を取得しています。
 - ・ エベロリムスとの併用療法として、腎細胞がん(セカンドライン)に係る適応で、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ 米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法として、腎細胞がん(ファーストライン)に係る適応、および子宮内膜がん(全身療法後)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ ペムブロリズマブとの併用療法について、肝細胞がん(肝動脈化学塞栓療法との併用)を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州、中国において進行中であり、2025年7月、中国において、同適応について承認を取得しました。
 - ・ ペムブロリズマブとの併用療法について、日本、米国、欧州、中国で実施していた食道がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験は、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止を決定しました。
- AD治療剤「レケンビ」(一般名:レカナマブ、Biogen Inc.(米国)との共同開発)
 - ・ 早期ADに係る適応で、日本、米国、中国、欧州(EU)、韓国、台湾、サウジアラビア等の47の国と地域で承認を取得し、11カ国で申請中です。
 - ・ 18カ月間の隔週投与による初期治療後の4週に1回の点滴静注維持投与について、米国において承認を取得し、7つの国と地域で申請中です。

- ・皮下注射オートインジェクターによる維持投与(週1回投与)に関して、米国においてFast Track指定の下で申請中です。PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクションデート(審査終了目標日)は2025年8月31日に設定されています。
 - ・Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC)とのパートナーシップのもと、プレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
- 不眠症治療剤「デエビゴ」(一般名:レンボレキサント)
- ・不眠症に係る適応で、日本、米国、アジア等において承認を取得しています。2025年5月、中国において、「入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症」の適応で、新薬承認を取得しました。
- 2025年5月、日本において、抗がん剤「レミトロ」(一般名:デニロイキン ジフチトクス(遺伝子組換え))について、T細胞性リンパ腫に係る適応の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除の通知を受領しました。
- 葉酸受容体 α をターゲットとする抗体薬物複合体「MORAb-202」について、米国、欧州でフェーズⅡ試験段階にあった非小細胞肺癌を対象とした試験を終了しました。

[主な提携]

- 2025年5月、エコナビスタ株式会社(東京都)の普通株式及び新株予約権について、公開買付けが成立し、同社は当社の連結子会社となりました。同年6月にスクイーズアウト手続きを行い、同社は当社の完全子会社となりました。

[その他]

- 2025年5月、米国において、「レンビマ」に関するShilpa Medicare Limitedに対する特許侵害訴訟について、勝訴の判決を得ました。
- 2025年7月、非営利団体であるCDP(英国)より、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明(2025年4月1日～2026年3月31日)

[連結業績予想]

○ 2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年度	2025年度予想	前期比
売上収益	7,894億円	7,900億円	100.1%
営業利益	544億円	545億円	100.2%
税引前当期利益	611億円	590億円	96.6%
当期利益	481億円	435億円	90.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	464億円	415億円	89.4%
基本的1株当たり当期利益	167円76銭	147円20銭	89.9%

(前提為替レート:1米ドル148.0円、1ユーロ157.0円、1英ポンド188.0円、1人民元20.8円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、各国の関税政策変更、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、当該記載は当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。また、当該記載は本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	202,651	189,029
売上原価	△42,600	△39,757
売上総利益	160,051	149,272
販売費及び一般管理費	△100,164	△99,544
研究開発費	△38,792	△41,736
その他の収益	262	5,534
その他の費用	△615	△118
営業利益	20,744	13,407
金融収益	2,577	3,277
金融費用	△916	△715
税引前四半期利益	22,404	15,969
法人所得税	△7,068	△4,459
四半期利益	15,337	11,510
四半期利益の帰属		
親会社所有者	14,474	10,581
非支配持分	862	929
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.35	36.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	15,337	11,510
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,036	116
小計	3,036	116
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,293	40,856
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12	142
小計	△7,305	40,999
その他の包括利益合計	△4,270	41,115
四半期包括利益	11,067	52,625
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	10,214	51,684
非支配持分	853	941

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	153,145	158,088
のれん	235,724	233,441
無形資産	76,977	75,263
その他の金融資産	57,946	64,740
その他	26,455	26,045
繰延税金資産	96,223	101,311
非流動資産合計	646,469	658,888
流動資産		
棚卸資産	227,317	215,905
営業債権及びその他の債権	219,980	220,022
その他の金融資産	704	488
その他	29,768	25,682
現金及び現金同等物	285,380	265,561
流動資産合計	763,149	727,659
資産合計	1,409,619	1,386,547

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	74,291	74,843
自己株式	△42,297	△42,294
利益剰余金	506,858	511,917
その他の資本の構成要素	244,669	251,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	828,507	841,417
非支配持分	25,025	24,551
資本合計	853,532	865,968
負債		
非流動負債		
借入金	99,841	99,832
その他の金融負債	33,150	34,429
引当金	1,437	1,424
その他	9,314	11,866
繰延税金負債	737	732
非流動負債合計	144,479	148,284
流動負債		
借入金	139,079	87,691
営業債務及びその他の債務	82,984	91,571
その他の金融負債	16,791	15,385
未払法人所得税	7,498	4,260
引当金	37,561	35,644
その他	127,695	137,744
流動負債合計	411,608	372,294
負債合計	556,087	520,578
資本及び負債合計	1,409,619	1,386,547

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2025年4月1日)	44,986	74,843	△42,294	511,917	—
四半期利益	—	—	—	14,474	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,036
四半期包括利益	—	—	—	14,474	3,036
剰余金の配当	—	—	—	△22,569	—
自己株式の取得	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	△552	—	—	—
振替	—	—	—	3,036	△3,036
所有者との取引額等合計	—	△552	△3	△19,534	△3,036
期末残高 (2025年6月30日)	44,986	74,291	△42,297	506,858	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2025年4月1日)	251,796	169	251,965	841,417	24,551	865,968
四半期利益	—	—	—	14,474	862	15,337
その他の包括利益合計	△7,283	△12	△4,260	△4,260	△10	△4,270
四半期包括利益	△7,283	△12	△4,260	10,214	853	11,067
剰余金の配当	—	—	—	△22,569	△513	△23,083
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
子会社の取得	—	—	—	—	179	179
支配継続子会社に対す る持分変動	—	—	—	△552	△44	△596
振替	—	—	△3,036	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,036	△23,124	△379	△23,503
期末残高 (2025年6月30日)	244,512	157	244,669	828,507	25,025	853,532

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2024年4月1日)	44,986	78,863	△33,612	526,490	—
四半期利益	—	—	—	10,581	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	116
四半期包括利益	—	—	—	10,581	116
剰余金の配当	—	—	—	△22,963	—
自己株式の取得	—	—	△8,479	—	—
振替	—	—	—	116	△116
その他	—	△91	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△91	△8,479	△22,847	△116
期末残高 (2024年6月30日)	44,986	78,772	△42,090	514,225	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2024年4月1日)	258,855	32	258,886	875,614	23,361	898,975
四半期利益	—	—	—	10,581	929	11,510
その他の包括利益合計	40,844	142	41,103	41,103	12	41,115
四半期包括利益	40,844	142	41,103	51,684	941	52,625
剰余金の配当	—	—	—	△22,963	△462	△23,425
自己株式の取得	—	—	—	△8,479	—	△8,479
振替	—	—	△116	—	—	—
その他	—	—	—	△91	91	—
所有者との取引額等合計	—	—	△116	△31,532	△371	△31,904
期末残高 (2024年6月30日)	299,699	174	299,873	895,766	23,930	919,696

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,404	15,969
減価償却費及び償却費	9,697	10,062
減損損失	1,309	—
運転資本の増減額(△は増加)	△25,972	△24,865
利息及び配当金の受取額	2,102	2,878
利息の支払額	△879	△604
法人所得税の支払額	△4,331	△6,063
その他	△3,236	△5,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	△8,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,534	△3,595
無形資産の取得による支出	△2,597	△1,019
有形固定資産・無形資産の売却による収入	113	9,489
子会社の取得による支出	△12,584	—
共同支配企業に対する投資による支出	—	△260
金融資産の取得による支出	△196	△1,143
金融資産の売却・償還による収入	10,473	64
3カ月超預金の預入による支出	△1	—
3カ月超預金の払戻による収入	0	0
その他	△44	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,369	3,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	51,677	22,526
長期借入金の返済による支出	△2	△2
リース負債の返済による支出	△2,585	△2,508
自己株式の取得による支出	△3	△8,479
配当金の支払額	△22,569	△22,963
その他	△422	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,095	△11,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000	16,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,819	△743
現金及び現金同等物の期首残高	265,561	304,678
現金及び現金同等物の期末残高	285,380	303,935

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第21号 外国為替レート変動の影響	2025年1月1日	2026年3月期	ある通貨が他の通貨への交換可能性が欠如している場合に使用する為替レートの明確化及び開示

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	56,048	19,448	52,807	19,134
アメリカス	70,801	41,540	69,799	41,209
中国	36,461	17,917	30,173	15,565
EMEA	19,007	8,200	19,499	8,819
イーストアジア・グローバルサウス	16,130	8,241	14,273	6,476
報告セグメント計	198,448	95,347	186,551	91,202
その他事業(注1)	4,203	2,234	2,478	1,138
事業計	202,651	97,581	189,029	92,340
研究開発費(注2)	—	△34,239	—	△36,531
親会社の本社管理費等(注3)	—	△42,598	—	△42,402
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	20,744	—	13,407

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 研究開発費は、各報告セグメントに反映したメディカル活動に伴う費用を除いた研究開発費です。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第1四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益36,022百万円(前第1四半期連結累計期間は38,355百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益 36,022百万円(前第1四半期連結累計期間は38,355百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(2) その他の収益

前第1四半期連結累計期間において、当社は、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulin(開発コード：MORAb-202)に関するBristol Myers Squibb(以下、「BMS社」という。)とのグローバルな独占的戦略的提携契約の終結契約を締結しました。当該終結契約の締結に伴い、当社の将来の研究開発費としてBMS社から受領した預り金の未使用金額から返金額を控除した残額4,830百万円をその他の収益として計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 子会社の取得による支出

「(企業結合等関係) (8) 子会社の取得による支出」に記載の通りです。

(企業結合等関係)

当社は、2025年3月14日に、エコナビスタ株式会社(以下、「エコナビスタ社」)の普通株式及び新株予約権を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決定し、2025年3月17日に本公開買付けを開始しました。その後、本公開買付けの成立条件を達成し、2025年5月14日に連結子会社としています。なお、本公開買付け成立後のスクイーズアウト手続きにより、2025年6月19日にエコナビスタ社を当社の100%子会社としています。

(1) 被取得企業の名称

エコナビスタ株式会社

(2) 取得日

2025年5月14日

(3) 株式及び新株予約権の取得方法

現金を対価として普通株式7,031,940株及び新株予約権60,000株を取得
(スクイーズアウト手続きにより、普通株式212,715株を追加取得)

(4) 取得した議決権割合

97.1%(スクイーズアウト手続き後、100%)

(5) 企業結合の主な目的

当社は、ヒューマン・ヘルスケア(hhc)理念に基づき、認知症プラットフォームの構築に向けて事業活動を進めています。そしてプラットフォームを通じて、MCI(軽度認知障害)・認知症になる前の健常者・リスクの高い方に対する予防や早期発見を支援すること、また発症後の方が自分らしく生きることを薬剤だけでなくその他のソリューション(コミュニケーションアプリや運動プログラム等)の提供を通じて支援することを目指しています。

エコナビスタ社は、SaaS型高齢者見守りサービスを展開しており、同社が提供する施設入居者の生活リズムを確認できる「ライフリズムナビ」は、当社が構築していく認知症プラットフォームにおけるひとつのコアソリューションになると考えています。両社の強みを活かしたシナジー効果およびメリットを追求し、MCI(軽度認知障害)・認知症の予防や早期受診を実現するなど、日本の超高齢社会において喫緊の課題である認知症領域でのエコシステムの構築を目指します。

(6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	取得日 (2025年5月14日)
取得対価	15,527
被取得企業の非支配持分(注1、2)	179
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	318
無形資産	3,888
現金	2,943
その他の資産	409
非流動負債	△1,176
流動負債	△221
合計	6,161
のれん	9,545

(注1)非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注2)2025年6月、当社はスクイーズアウト手続きにより、エコナビスタ社の株式を212,715株追加取得し、100%子会社としています。追加取得した株式の取得対価は596百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が177百万円減少し、資本剰余金が419百万円減少しています。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間末において、独立の専門家による取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、当該項目については暫定的な金額で報告しています。取得日から1年間は、取得日時点で存在していた事実や状況に関する完全な情報を入手した場合、当該情報に基づいて修正することがあります。

(7) 取得関連費用

当該企業結合に関わる取得関連費用は271百万円であり、「販売費及び一般管理費」として認識しています。当第1四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は196百万円であり、前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は76百万円です。

(8) 子会社の取得による支出

子会社の取得による支出は、取得対価15,527百万円のうち、取得した子会社における現金2,943百万円を控除した12,584百万円です。

(9) 被取得企業の売上収益及び当期利益

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書で認識している、取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益は影響が軽微であるため開示していません。また、取得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響は軽微であるため開示していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。